

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:千円)

団体名 大淀町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,377,953	1,924,882	319,989	4,622,824

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,057,117	6,770,032	287,085	212,043	74,920	6,605,743	
住宅資金等貸付金会計	116,602	116,379	223	223	11,600	150,416	
公園墓地事業会計	11,440	11,399	41	41	0	0	
一般会計等	7,111,224	6,823,875	287,349	212,307		6,756,159	

※「一般会計等の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	302,674	296,177	6,497	1,108,194	231	1,356,196	0	法適用企業
病院事業会計	2,313,266	2,595,720	△ 209,396	635,168	153,267	662,283	416,576	法適用企業
下水道事業会計(公共)	947,890	947,890	0	0	340,851	6,143,037	3,489,245	法非適用企業
下水道事業会計(特定環境保全)	20,338	19,840	498	0	16,523	313,247	189,514	法非適用企業
国民健康保険事業会計	2,073,241	2,072,085	1,156	1,156	103,317	0	0	
老人保健事業会計	5,779	3,271	2,508	2,508	190	0	0	
後期高齢者医療特別会計	133,779	133,479	300	300	49,628	0	0	
介護保険事業会計	1,419,767	1,419,385	382	382	192,278	0	0	
公営企業会計等 計				1,747,708		8,474,763	4,095,335	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
奈良県市町村総合事務組合	5,250,557	5,228,380	22,177	22,177	1,897,000	0	0	
中吉野広域消防組合	695,280	649,202	46,078	46,078	0	84,931	369,691	
南和広域衛生組合	474,412	397,299	77,113	77,113	0	861,557	201,772	
奈良広域水質検査センター組合	108,231	95,451	12,780	12,780	0	0	0	
南和広域連合	123,645	67,855	55,790	55,790	0	0	0	
奈良県後期高齢者医療広域連合	2,464,447	2,440,702	23,745	23,745	793,292	0	0	
一部事務組合等 計				237,683		946,488	571,463	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
土地開発公社	17,860	29,477	5,000	0	992,600	0	0	0	
(株)吉野路大淀振興センター	16,877	108,344	15,000	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			20,000	0	992,600	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,200,613	1,245,484	44,871
減債基金	847,855	863,185	15,330
その他充当可能基金	2,103,315	2,065,943	△ 37,372
充当可能基金 計	4,151,783	4,174,612	22,829

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.01	4.59	3.58	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計	0.0	0.0	0.0
連結実質赤字比率	49.04	42.39	△ 6.65	△ 20.00	△ 40.00	病院事業会計	0.0	0.0	0.0
実質公債費比率	13.3	10.0	△ 3.3	25.0	35.0	下水道事業会計(公共)	0.0	0.0	0.0
将来負担比率	14.4	5.5	△ 8.9	350.0		下水道事業会計(特定環境保全)	0.0	0.0	0.0
財政力指数	0.51	0.51	0.0						
経常収支比率	92.6	89.6	△ 3.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。